

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成25年1月～3月実績

平成25年4月～6月予測

平成25年4月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成25年1～3月期（調査時点：平成25年3月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(宇佐両院、西国東、国東市、日出町、日田地区、玖珠町、九重町、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業30企業、建設業27企業、小売業41企業 サービス業52企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 148企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	30	(20.0)	30	(20.3)	100.0
建設業	27	(18.0)	26	(17.6)	96.3
小売業	41	(27.3)	41	(27.7)	100.0
サービス業	52	(34.7)	51	(34.4)	98.1
合計	150	(100.0)	148	(100.0)	98.7

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

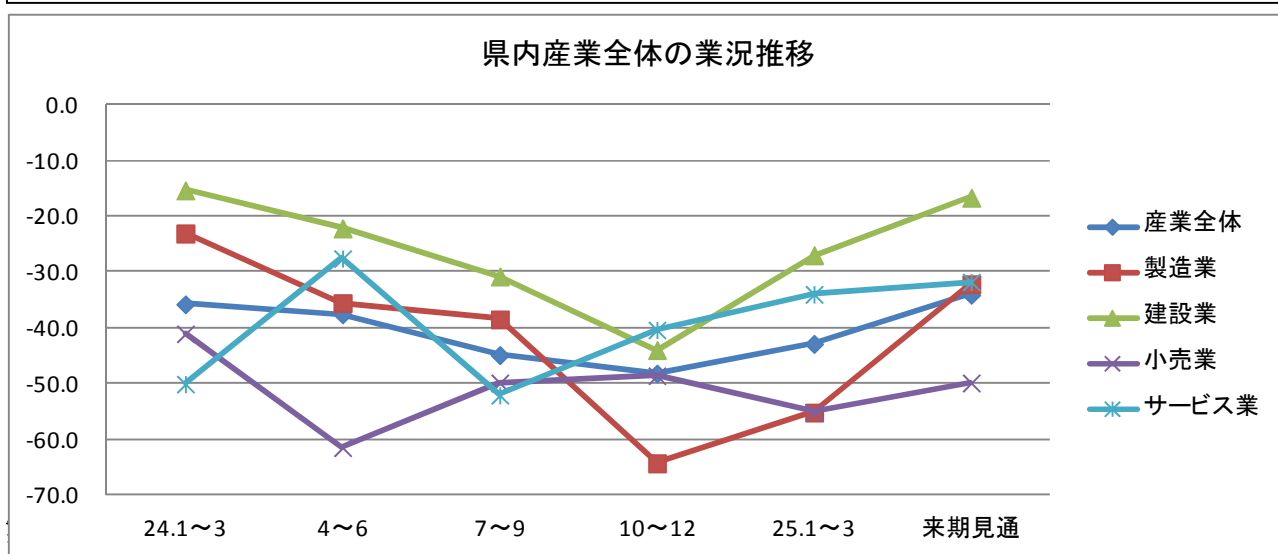
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成25年1月～3月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△42.9ポイントであり、前期比5.3ポイントの改善となった。

業種別にみると、前年同期比では製造業（前回△64.3→今回△55.2）が9.1ポイント改善、建設業（前回△44.0→今回△27.0）が17ポイント改善、小売業（前回△48.6→△55.2）が6.6ポイント悪化、サービス業（前回△40.4→△34.0）が6.4ポイント改善した。小売業以外は回復傾向が見られ、中でも建設業が大きく改善している。

来期（平成25年4月～6月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも8.8ポイント改善の△34.1となっており、更に回復が見込まれている。

業種別にみると、全ての業種において改善の見通しであり、中でも製造業が23ポイント、建設業が10.3ポイントと大きく改善すると予測している。



	H24.1~3		H24.4~6		H24.7~9		H24.10~12		H25.1~3		見通し H25.4~6	
産業全体	△35.8	△37.6	△44.9	△48.2	△42.9	△34.1						
製造業	△23.1	△35.6	△38.5	△64.3	△55.2	△32.2						
建設業	△15.4	△22.2	△30.8	△44.0	△27.0	△16.7						
小売業	△41.1	△61.5	△49.9	△48.6	△55.2	△49.9						
サービス業	△50.1	△27.6	△52.1	△40.4	△34.0	△31.8						

50.1~100 快晴	20.1~50.0 晴れ	0.1~20.0 薄くもり	△20.0~0.0 くもり	△50.0~△20.1 くもり・雨	△100~△50.1 雨

Ⅲ. 業種別動向

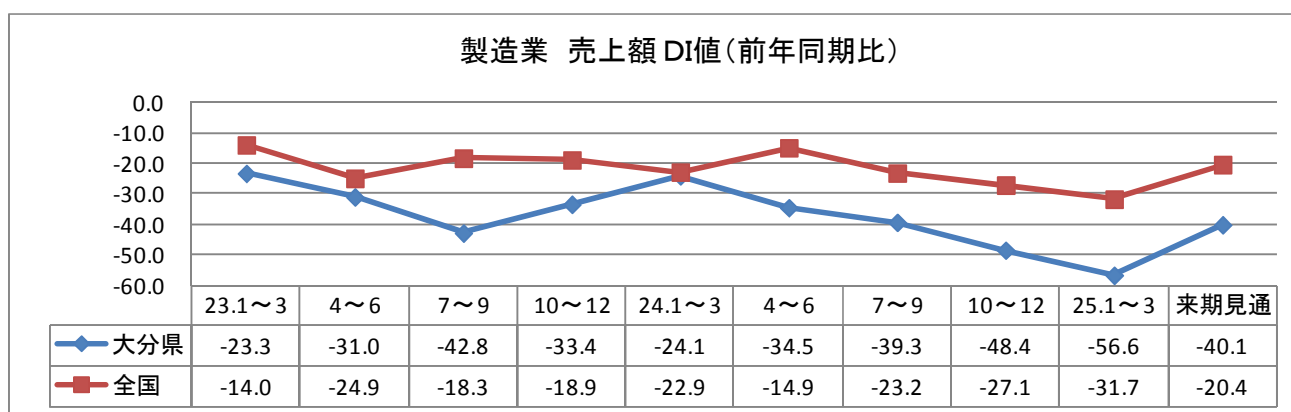
1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ 8.2 ポイントの悪化。「採算」については、7.4 ポイントの増加。「資金繰り」については、10.6 ポイントの増加であった。全ての項目について全国平均を下回っている。

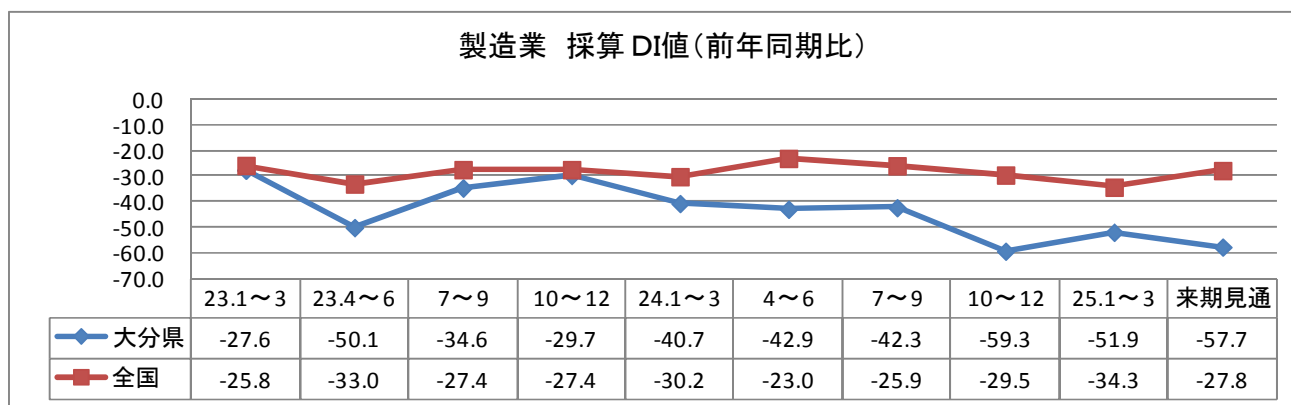
来期の見通しは、「採算」が 5.8 ポイント悪化。残りの 2 項目は改善の見通しとなっている。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

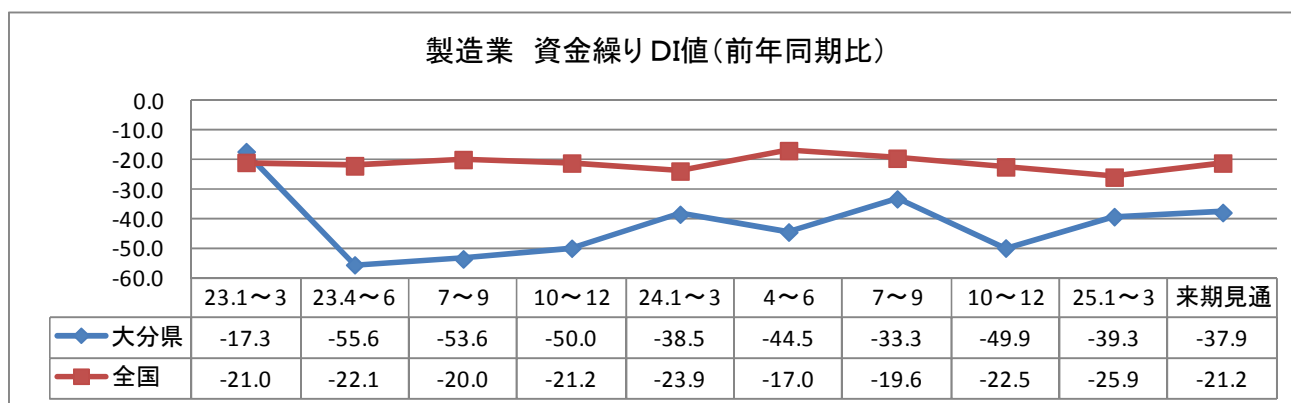
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

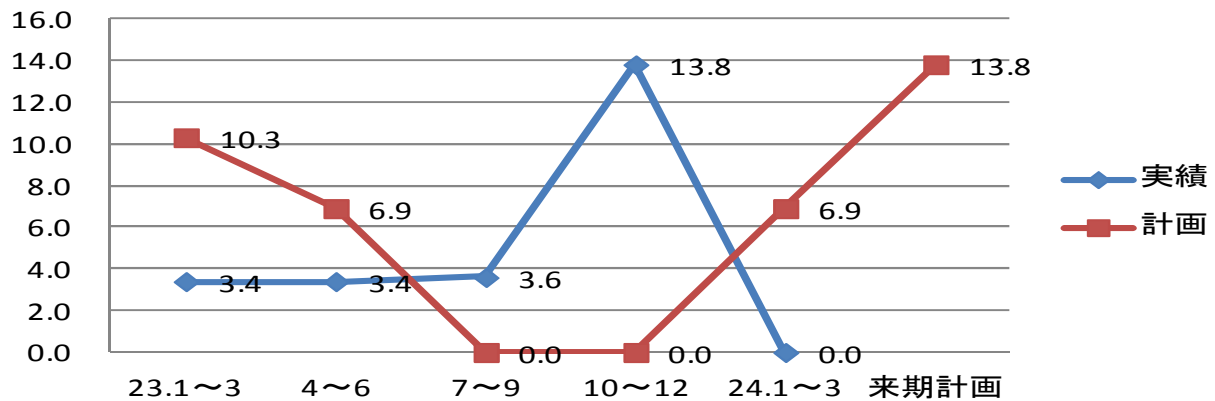


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は0であった。前期（平成24年10月～12月期）の実施企業4社（13.8%）から4社減少。来期は、4社（13.8%）が生産設備や車両・運搬具等を計画している。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	1	1	1	1	0	0	1	25
（%）	13.8	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	86.2
今期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
来期計画（実数）	4	0	0	5	2	0	1	0	0	25
（%）	13.8	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	86.2

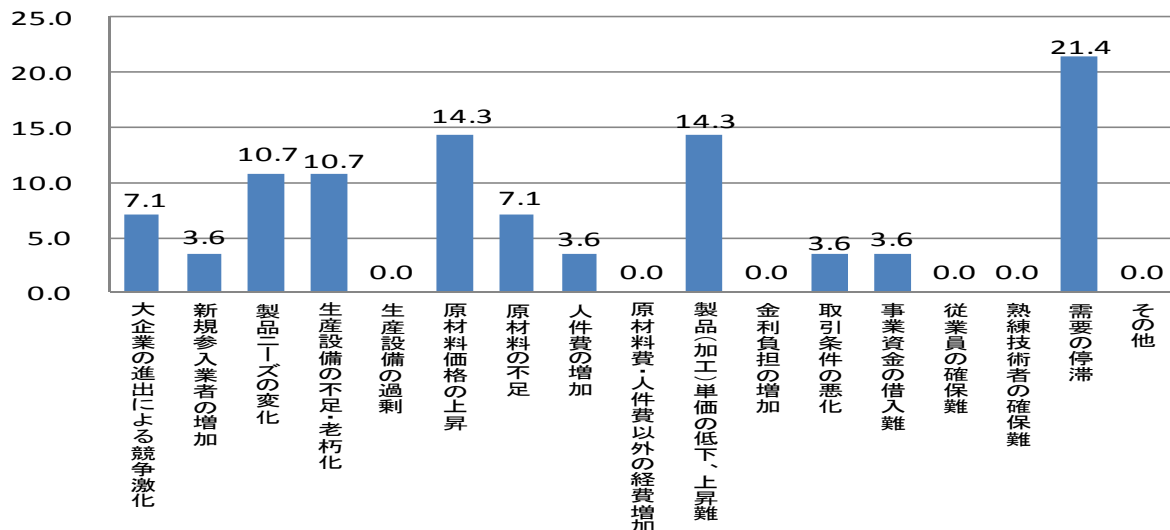
製造業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 22.2%→今期 21.4%）、「原材料価格の上昇」（前期 22.2%→今期 14.3%）、「製品単価の低下・上昇難」（前期 7.4%→今期 14.3%）であった。

製造業 経営上の問題点



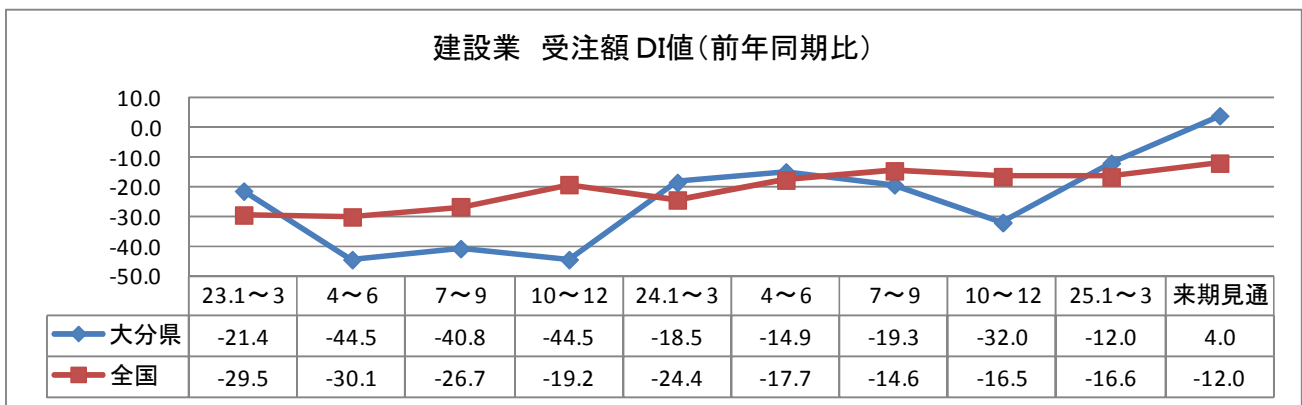
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 20 ポイントの増加。「採算」については、1.7 ポイントの悪化。「資金繰り」については 7.7 ポイントの増加であった。「受注（新規契約工事）額」については、全国平均を 2 四半期ぶりに上回った。

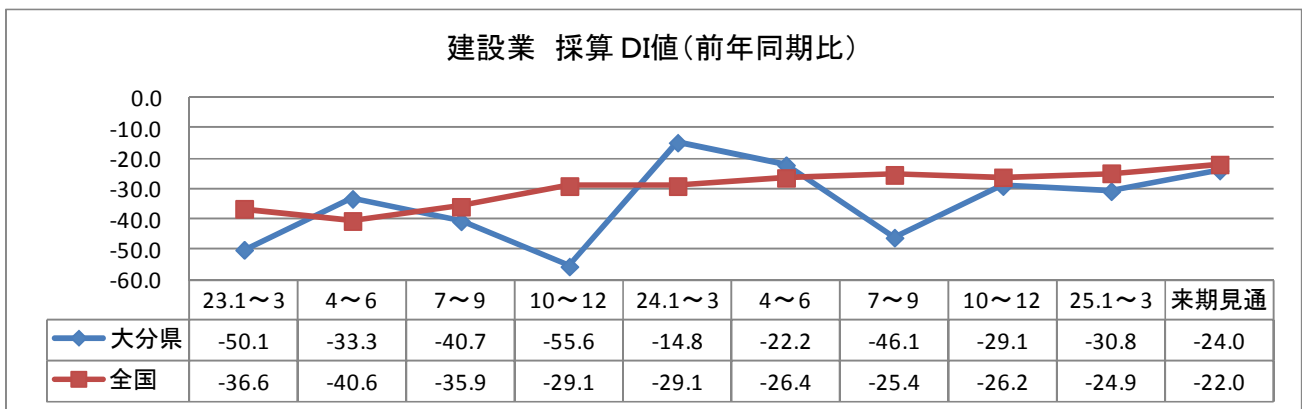
来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」が 16 ポイントの増加により、プラスを予測している。残りの 2 項目についても改善の見通しとなっている。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

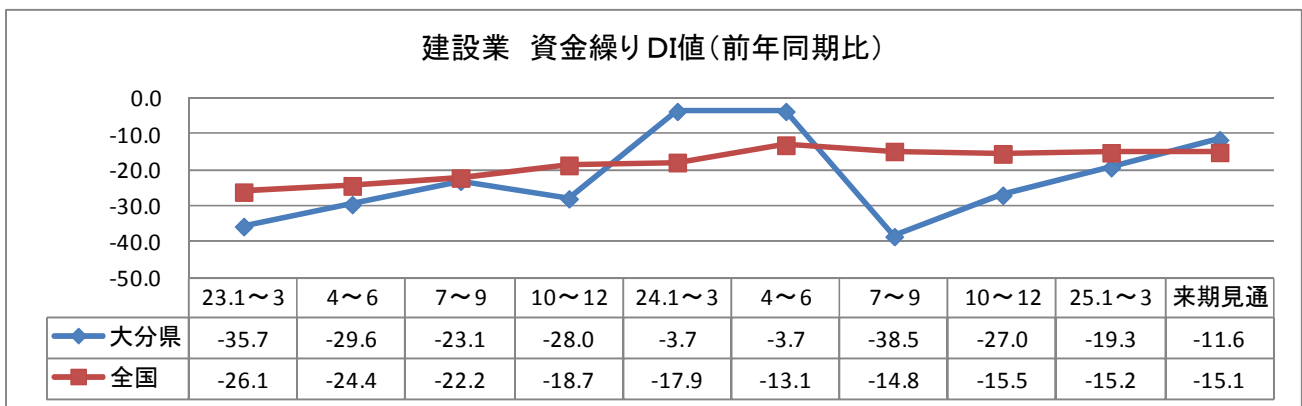
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

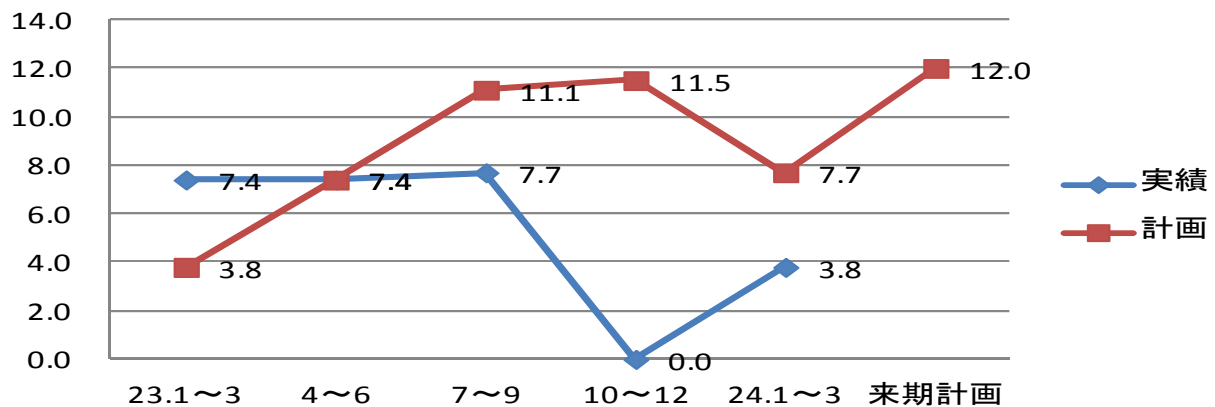


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は1社（3.8%）。前期（平成24年10月～12月期）の実施企業は0であったため、1社増加。来期は3社（12.0%）の計画があり、増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
今期実施（実数）	1	0	0	1	1	0	1	0	0	25
（%）	3.8	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	96.2
来期計画（実数）	3	0	0	1	2	0	1	0	0	22
（%）	12.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	88.0

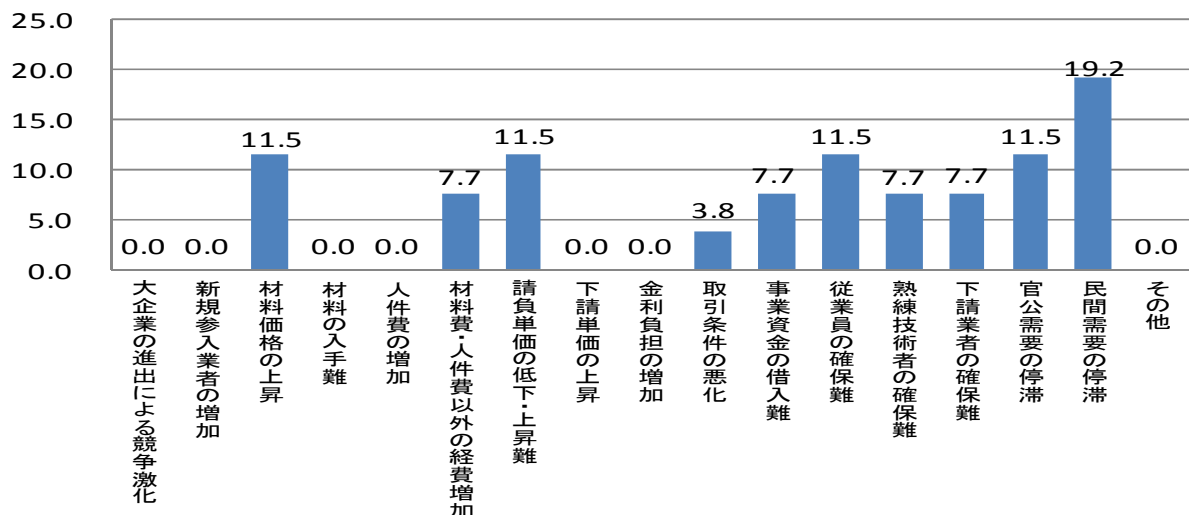
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 24.0%→今期 19.2%）、「官公需要の停滞」（前期 24.0%→今期 11.5%）、「材料価格の上昇」（前期 12.0%→今期 11.5%）となっている。

建設業 経営上の問題点



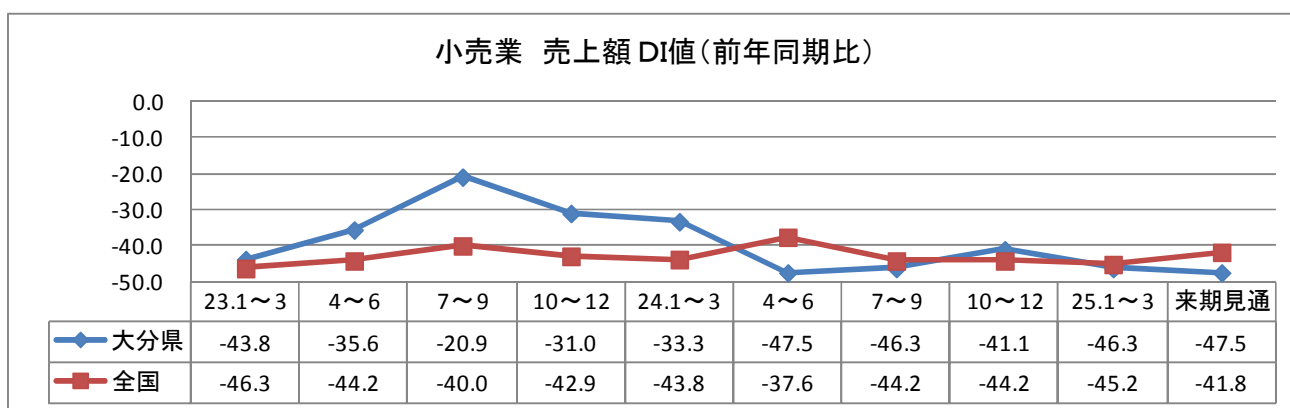
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 5.2 ポイントの悪化。「採算」については、5.4 ポイントの悪化。「資金繰り」についても、4.2 ポイントの悪化であり、全ての項目で悪化している。また、全国平均に比べ全ての項目で下回っている。

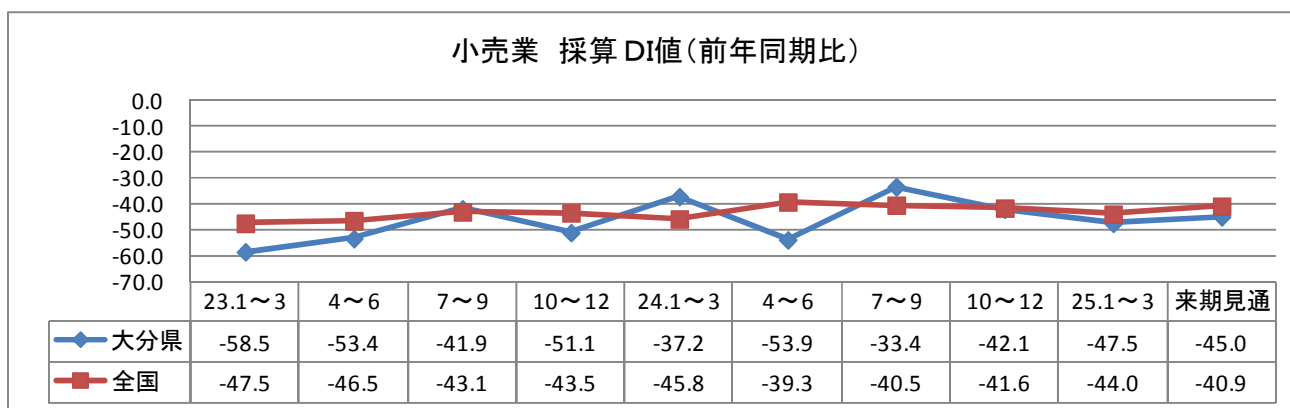
来期の見通しは、「採算」について若干の増加見込みであるが、厳しい状況は依然として続くと予測されている。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

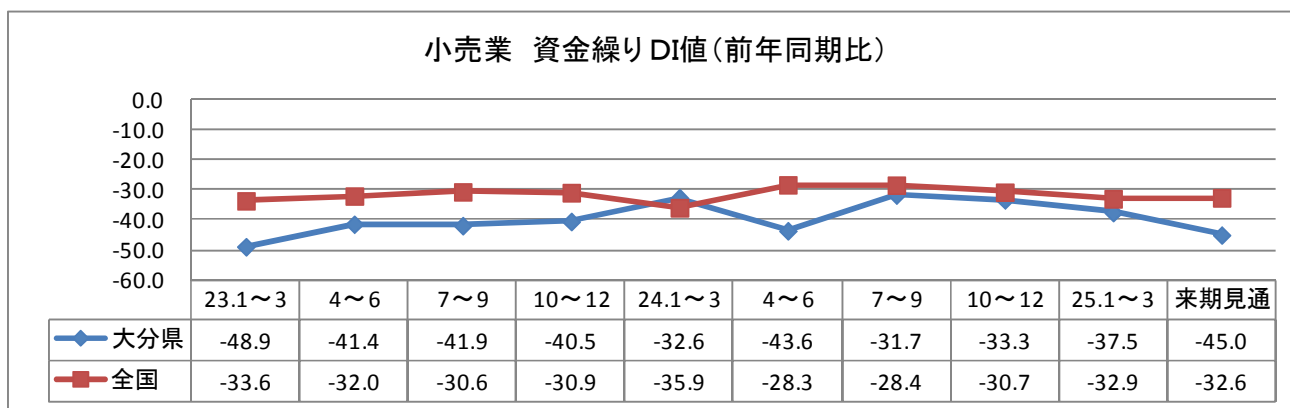
①売上額



②採算 (経常利益)



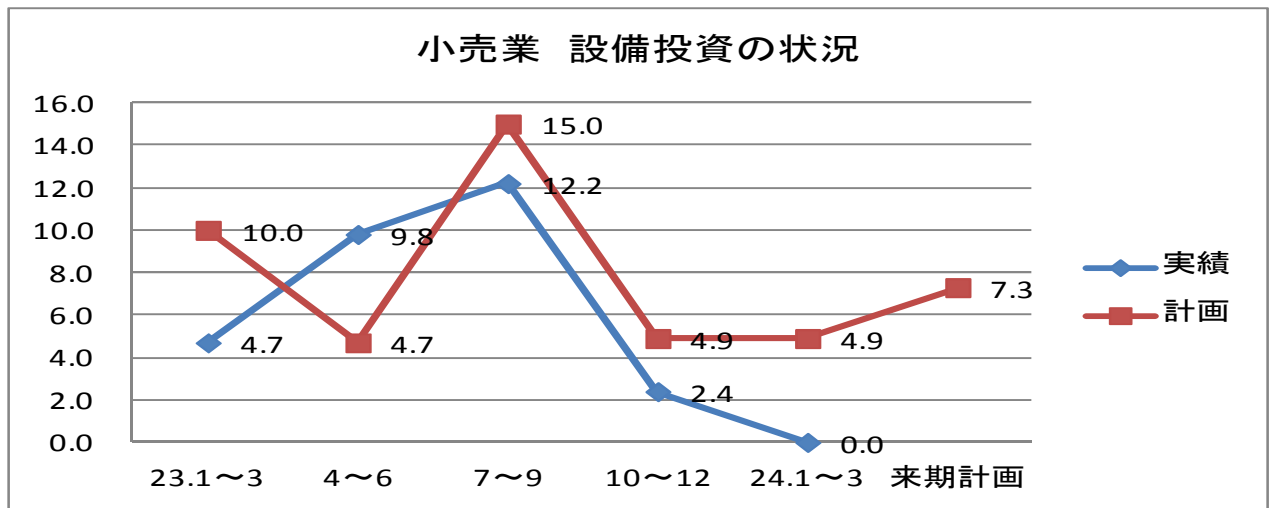
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

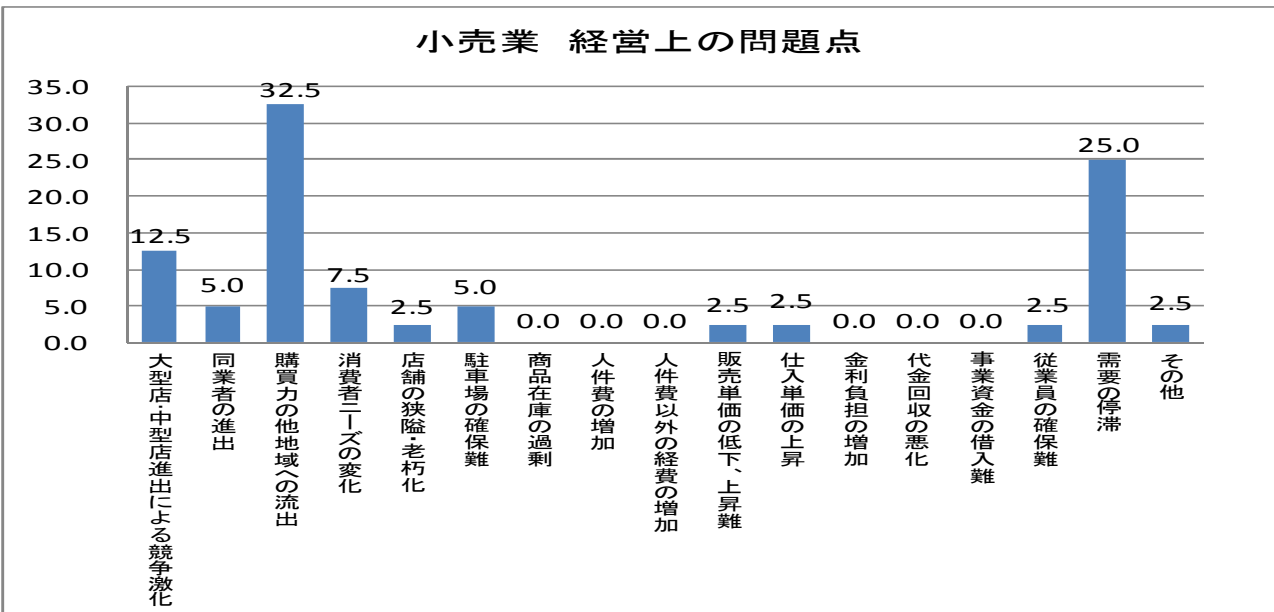
今期、設備投資を実施した企業は0であった。前期（平成24年10月～12月期）の実施企業1社（2.4%）から1社減少。来期は3社（7.3%）が計画しており、増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	40
（%）	2.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.6
今期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
来期計画（実数）	3	0	1	1	1	0	1	0	0	38
（%）	7.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	92.7



(3) 経営上の問題点

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 30.0%→今期 32.5%）、「需要の停滞」（前期 30.0%→今期 25.0%）、「大型店・中型店進出による競争激化」（前期 15.0%→今期 12.5%）となっている。



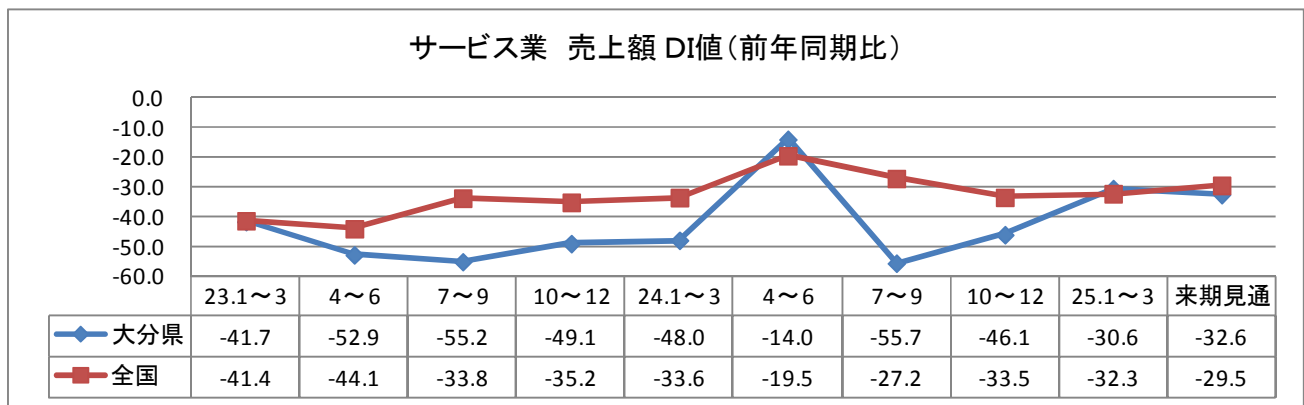
4 サービス業の動向

県内のサービス業における「売上（収入）額」については、前回調査に比べ 15.5 ポイントの増加。「採算」については、1.2 ポイントの微増。「資金繰り」については、5 ポイントの増加と全ての項目で増加している。全国平均と比べると、「売上（収入）額」が上回り、他の2項目についても近づいている。

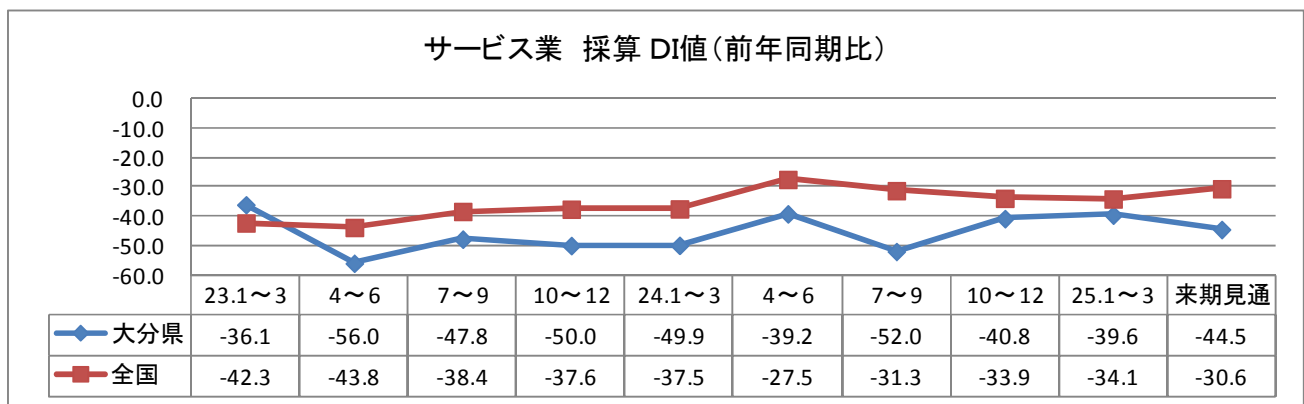
来期の見通しは、全ての項目で悪化との予測となっている。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

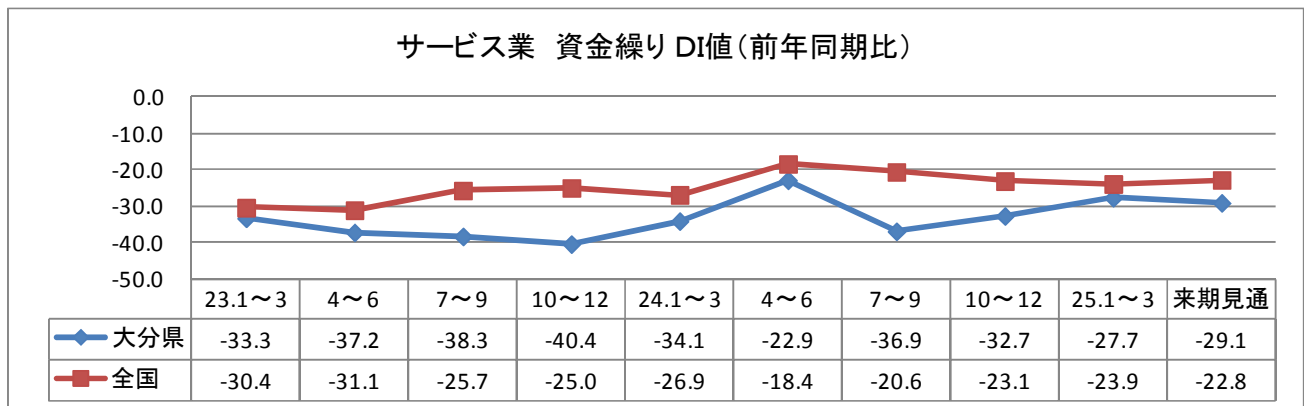
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



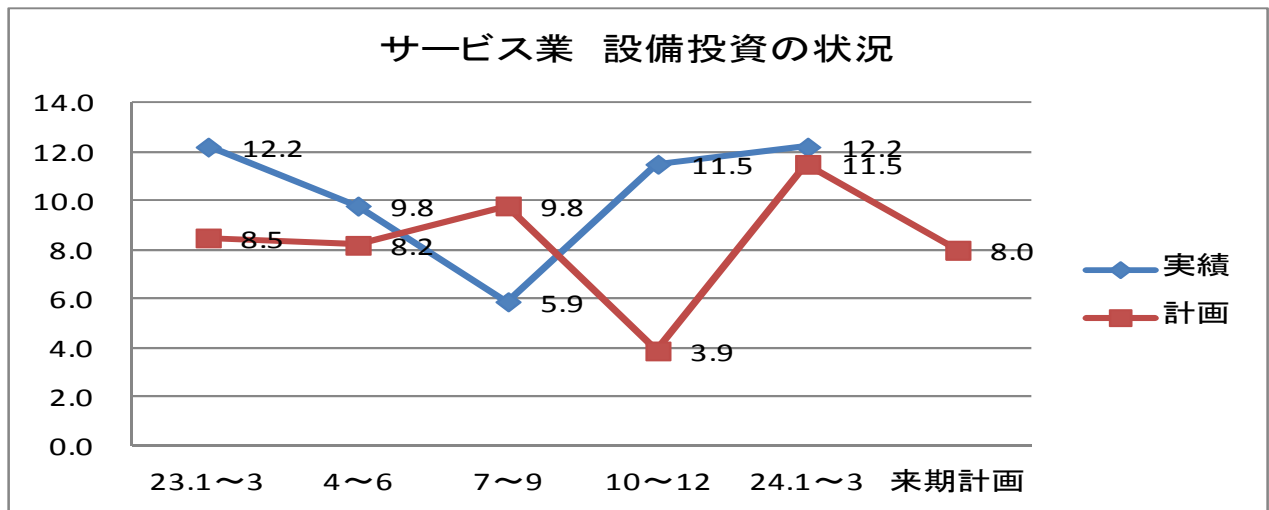
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

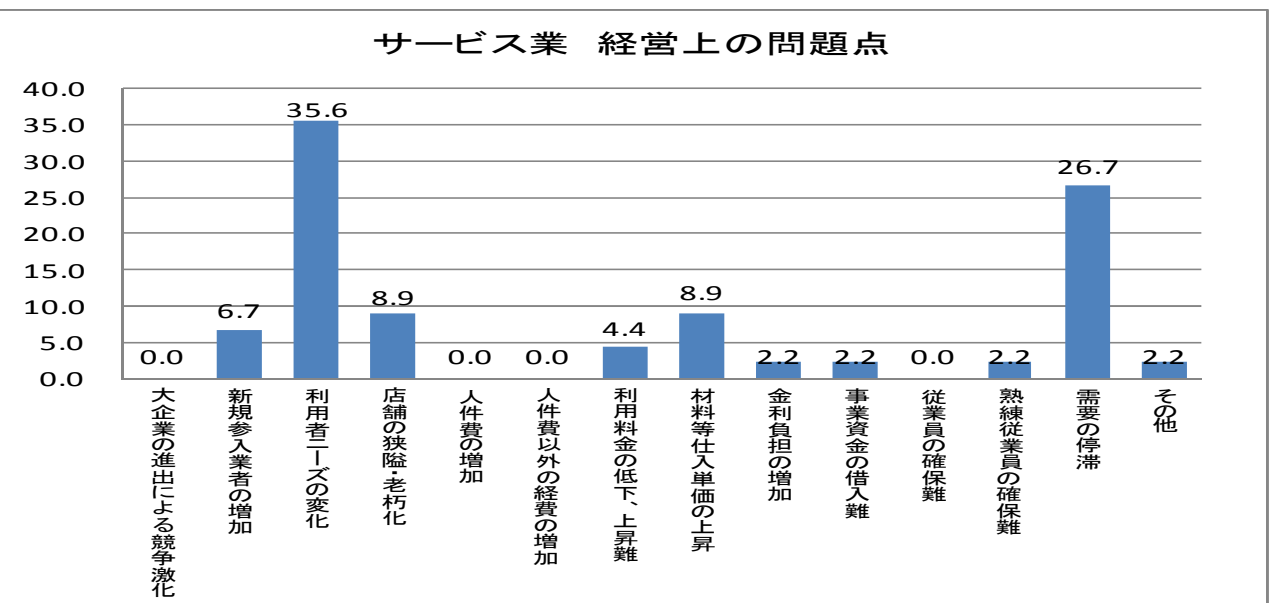
今期、設備投資を実施した企業は6社（12.2%）。前期（平成24年10月～12月期）の実施企業6社（11.5%）から横ばいである。来期は4社（8.0%）が計画しており、今期と比べて2社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	6	0	1	0	1	1	0	0	3	46
（%）	11.5	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	88.5
今期実施（実数）	6	0	2	2	0	1	1	1	1	43
（%）	12.2	0.0	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	87.8
来期計画（実数）	4	0	2	2	0	1	1	1	0	46
（%）	8.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	92.0



(3) 経営上の問題点

今期、多かった問題点は「利用者ニーズの変化」（前期 38.3%→今期 35.6%）、「需要の停滞」（前期 31.9%→今期 26.7%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業 種	内 容
製造業	<p>◆リフォーム、修繕工事の割合は増加しているが、新築や新調工事は減少している。</p> <p>◆半導体関連の業界は依然として低迷している。しかし、最近は円安の影響もあるため、好転する兆しも見られ、4月以降に期待している。◆大手があまりにも安い価格で販売するため、ついていけない。◆需要の停滞による商品単価の低下が厳しい。</p>
建設業	<p>◆引き合いが減少し、受注が大幅に減。そのため、資金繰りに影響が出ている。◆仕事は多いが採算性が問題。官公庁からの仕事の単価が低すぎる。技術者の確保も難しい。</p> <p>◆官公・民間の仕事の低下が一番である。仕事自体が即収入とはならないため、資金繰りが厳しい。他社との協力により仕事を増やしていきたい。◆今年は水害等の復旧工事が多くなりそうで期待している。◆人口の減少により、工事の注文が少ない。</p>
小売業	<p>◆高齢化・人口減少、少子化等で購買力の低下と若者の流出による町に活気がない。</p> <p>◆消費税の増税に対する準備をどうしたらよいか。売上の低迷に繋がらなければよいが。</p> <p>◆フェイスブックの効果で売上・客数が向上。うまく使う事で、客数が今まで以上に増えそうに思える。◆様々な展示会等に出店しているが、売上は低迷している。◆消費者ニーズが多様化している。◆消費力が年々低迷している。大型店も進出してきており、見通しがたたない。◆貧富の差が激しくて、将来の不安から購買力が低くなっている。◆東九州道の蒲江⇄北浦間開通後の観光客増加に期待している。</p>
サービス業	<p>◆リピート率の低下、価格の低下あり。◆車両の変化と消費者ニーズを感じとっていかなければならないと思う。また、同時に新規顧客の開拓が必要である。◆人口減少が売上低迷の一番の原因である。</p>